

# 令和2年度

## 一般会計 当初予算の概要



令和2年3月

国見町

# 目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	21
第3表 町税予算内訳表	24
一般会計歳出予算	25
目的別内訳	25
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	32
性質別内訳	34
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	40
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	42
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移 (27～R2年度)	43
第8表 当初予算における歳出の推進 (27～R2年度)	44
第9表 当初予算における各課予算額の推移 (27～R2年度)	45
第10表 各基金の推移 (30～R2年度)	46

※ 本資料の42頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、  
予算書の区分(款項目及び節)とは異なります。

# 1. 一般会計当初予算の概要

## 1) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本理念

「国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心あわせて希望に満ちた未来を創るまち」

## 2) 第5次国見町振興計画（後期計画）における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

## 3) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本目標

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

## 4) 当初予算の規模

○一般会計	5,660,000千円	(△0.5%)
○特別会計	2,883,846千円	(+1.1%)
(1) 公共下水道	248,699千円	(+7.4%)
(2) 後期高齢者	142,952千円	(+14.6%)
(3) 国民健康保険	1,060,616千円	(△0.7%)
(4) 介護保険	1,387,449千円	(+4.6%)
(5) 土地開発事業	34,100千円	(△26.3%)
(6) 湧水対策施設	10,030千円	(△81.7%)
※普通会計	5,670,030千円	(△1.3%)

(一般会計、湧水対策施設の純計)

○財産区会計	351千円	(+0.9%)
(1) 大木戸財産区	157千円	(+0.6%)
(2) 入山財産区	194千円	(+1.0%)

○公営企業会計（水道事業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	246,219千円	254,398千円
資本的収支	14,026千円	86,946千円

# 第1表 当初予算の推移表

年度	特別会計													一般会計				予算総額
	山長育英 財産管理	給食 センター	大木戸 財産区	入 財産区	山 財産区	藤 財産区	田 区	公 道	共 道	後期高齢 者医療	老人保健	国民健康 保険	介護保 険事業	土地開発	員 簡易水道	田 道	漏水対策 施設	
9	4,380,000 △ 0.2	4,410 △ 35.0	165 23.1	27,054 41.2	251 11.6	454,131 17.3	842,627 0.8	725,688 △ 2.1	43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	6,578,691			
10	4,670,000 6.6	5,470 24.0	162 △ 1.8	26,689 △ 1.3	231 △ 8.0	498,800 9.8	904,375 7.3	703,115 △ 3.1	1,237 △ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	1,237 △ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	6,909,252			
11	4,680,000 0.2	334 △ 93.9	182 12.3	22,660 △ 15.1	210 △ 9.1	355,000 △ 28.8	1,033,887 14.3	702,467 △ 0.1	1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	8,681,945			
12	4,710,000 0.6	313 △ 6.3	200 9.9	24,437 7.8	200 △ 4.8	310,600 △ 12.5	1,010,713 △ 2.2	750,600 6.9	674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,924 △ 40.3	674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,924 △ 40.3	7,978,032			
13	4,610,000 △ 2.1	660 110.9	220 10.0	29,380 20.2	190 △ 5.0	298,520 △ 3.9	1,090,563 7.9	751,200 0.1	366,400 △ 45.6	12,206 △ 0.8	74,346 △ 3.1	366,400 △ 45.6	12,206 △ 0.8	74,346 △ 3.1	7,730,104			
14	4,520,000 △ 2.0	660 0.0	170 △ 22.7	10,000 △ 66.0	190 0.0	311,000 4.2	1,173,578 7.6	802,984 6.9	307,900 △ 16.0	9,293 △ 5.1	70,543 △ 5.1	307,900 △ 16.0	9,293 △ 5.1	70,543 △ 5.1	7,707,518			
15	4,470,000 △ 1.1	660 0.0	160 △ 5.9	9,720 △ 2.8	190 0.0	390,000 25.4	1,084,209 △ 7.6	885,500 10.3	304,200 △ 1.2	8,700 △ 6.4	255,900 262.8	304,200 △ 1.2	8,700 △ 6.4	255,900 262.8	7,939,594			
16	4,950,000 10.7	660 0.0	160 △ 0.7	9,000 △ 7.4	1,680 784.2	319,600 △ 18.1	1,133,486 4.5	951,000 7.4	187,800 △ 38.3	8,700 0.0	6,600 △ 97.4	187,800 △ 38.3	8,700 0.0	6,600 △ 97.4	8,142,786			
17	3,810,000 △ 23.0	660 0.0	130 △ 92.2	5,700 △ 36.7	180 △ 89.3	331,100 3.6	1,124,768 △ 0.8	1,040,000 9.4	194,000 3.3	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	194,000 3.3	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	7,197,310			
18	3,660,000 △ 3.9	660 0.0	160 △ 6.5	79,200 △ 6.5	490 172.2	278,200 △ 16.0	1,054,886 △ 6.2	1,044,000 0.4	2,603 皆増	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	2,603 皆増	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	6,994,719			
19	3,830,000 4.6	647 △ 2.0	130 △ 18.8	2,440 △ 31.5	250 △ 49.0	272,387 △ 2.1	1,035,094 △ 1.9	1,172,000 12.3	174,000 △ 10.3	皆減	5,300 0.0	174,000 △ 10.3	皆減	5,300 0.0	7,281,382			
20	3,670,000 △ 4.2	647 0.0	160 23.1	190 △ 92.2	190 △ 24.0	259,534 △ 4.7	126,588 △ 87.8	1,278,595 9.1	116,000 △ 33.3	皆減	5,200 △ 1.9	116,000 △ 33.3	皆減	5,200 △ 1.9	6,382,493			
21	3,760,000 2.5	645 △ 0.3	160 △ 0.4	190 0.0	190 0.0	242,118 △ 6.7	2,536 △ 98.0	1,291,681 1.0	116,500 △ 24.3	4,200 △ 19.2	4,200 △ 19.2	116,500 △ 24.3	4,200 △ 19.2	4,200 △ 19.2	6,442,605			
22	4,192,000 11.5	645 0.0	160 17.0	190 0.0	190 0.0	224,840 △ 7.1	1,238,173 △ 99.4	861,514 △ 4.1	170,000 45.9	4,000 △ 4.8	4,000 △ 4.8	170,000 45.9	4,000 △ 4.8	4,000 △ 4.8	6,891,038			
23	3,941,000 △ 6.0	645 0.0	159 △ 0.6	190 0.0	0 皆減	223,013 △ 0.8	1,286,056 皆減	888,784 3.9	141,000 △ 17.1	4,200 5.0	4,200 5.0	141,000 △ 17.1	4,200 5.0	4,200 5.0	6,677,267			
24	4,400,000 5.0	645 0.0	157 △ 1.9	186 △ 2.1	186 △ 2.1	276,000 22.8	97,568 4.5	1,273,130 1.4	2,002 19.8	7,600 30.6	7,600 30.6	2,002 19.8	7,600 30.6	7,600 30.6	7,140,876			
25	7,600,000 72.7	645 0.0	157 0.0	186 0.0	186 0.0	245,400 △ 11.1	101,255 3.8	1,292,526 1.5	58,800 △ 50.2	10,251,635 43.6	6,750 △ 11.2	58,800 △ 50.2	10,251,635 43.6	6,750 △ 11.2	10,251,635			
26	13,020,000 195.9	皆減	156 △ 0.6	228 22.6	228 22.6	224,957 △ 18.5	100,351 2.9	1,315,650 3.3	43,304 △ 63.3	15,802,662 121.3	8,936 17.6	43,304 △ 63.3	15,802,662 121.3	8,936 17.6	15,802,662			
27	11,230,000 47.8	皆減	157 0.0	173 △ 7.0	173 △ 7.0	233,222 △ 5.0	115,797 14.4	1,461,635 13.1	49,503 △ 15.8	14,190,174 38.4	7,691 13.9	49,503 △ 15.8	14,190,174 38.4	7,691 13.9	14,190,174			
28	9,140,000 △ 18.6	645 0.0	157 0.0	173 0.0	173 0.0	230,434 △ 1.2	110,407 △ 4.7	1,374,508 △ 6.0	45,500 △ 8.1	12,036,461 15.2	9,182 19.4	45,500 △ 8.1	12,036,461 15.2	9,182 19.4	12,036,461			
29	5,600,000 △ 38.7	645 0.0	161 2.5	213 23.1	213 23.1	239,562 4.0	113,320 2.6	1,355,590 △ 1.4	46,300 1.8	8,595,649 28.6	29,685 223.3	46,300 1.8	8,595,649 28.6	29,685 223.3	8,595,649			
30	5,050,000 △ 9.8	645 0.0	155 △ 3.7	198 △ 7.0	198 △ 7.0	231,055 △ 3.6	128,968 13.8	1,258,729 △ 16.7	55,100 19.0	7,863,849 61.1	11,533 △ 61.1	55,100 19.0	7,863,849 61.1	11,533 △ 61.1	7,863,849			
R1	5,690,000 12.7	645 0.0	156 0.6	192 △ 3.0	192 △ 3.0	231,659 0.3	124,700 △ 3.3	1,068,014 △ 5.4	46,300 △ 16.0	8,542,051 374.8	54,762 374.8	46,300 △ 16.0	8,542,051 374.8	54,762 374.8	8,542,051			
R2	5,660,000 △ 0.5	645 0.0	157 0.6	194 1.0	194 1.0	248,699 7.4	142,952 14.6	1,060,616 △ 0.7	34,100 △ 26.3	8,544,197 81.7	10,030 △ 81.7	34,100 △ 26.3	8,544,197 81.7	10,030 △ 81.7	8,544,197			

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)

育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。員簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。

給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービス事業勘定)は、平成27年度で廃止。

# 当初予算の概要

## 1 国の当初予算

国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあります。このような厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」を踏まえ、引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）」で示された「新経済・財政再生計画」に沿って、2025年度（令和7年度）の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしました。

令和2年度予算編成に当たっては、「令和2年度予算編成の基本方針（令和元年12月5日閣議決定）」に基づき、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意しつつ、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すものになっています。

あわせて、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクのを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）」に基づき、令和元年度補正予算を新たに編成するとともに、令和元年・2年度当初予算において臨時・特別の措置を講じ、機動的かつ万全の対策をとることとしています。

この結果、令和2年度一般会計予算の規模は、102兆6,580億円となり、令和元年度当

初予算額に対して1兆2,009億円（1.2%）の増加となっています。

令和2年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することにしています。

地方交付税交付金については、令和元年10月からの消費税率の引上げによる消費税の増収を見込み、消費税の法定率分が増加すること等により増加しています。なお、前年度に引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が解消したことから、一般会計からの特例加算による地方交付税の増額措置は講じないこととしています。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上する一方、令和元年度に計上されていた子ども・子育て支援臨時交付金が令和2年度においては計上されないため、対前年度比で減少しています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、令和元年度当初予算額に対して575億円（0.4%）増の15兆6,085億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、令和元年度当初予算額に対して1,758億円（1.1%）増の15兆8,093億円となっています。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、令和元年度に対して4,073億円（2.5%）増の16兆5,882億円となっています。

一方、東日本大震災からの復興については、「復興・創生期間」の最終年度である令和2年度において、必要な復興施策を確実に実施するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費2兆739億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

## 2 県の当初予算

福島県における一般会計当初予算の総額は、1兆4,418億3,600万円になります。これは、前年度と比較して185億円、率にして1.3%の減になります。このうち、復興・創生分として、5,043億1,900万円を計上しています。

まず、歳入における県税収入は、2,325億3,900万円となり、前年度を47億円上回ります。先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されるものの、消費税率が引き上げられたことなどから、前年度より増加する見込みです。地方交付税等は、3,180億6,700万円になり、前年度を78億円上回ります。また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努めています。

5年間の復興・創生期間の最終年度となる令和2年度は、福島県の復興と創生を着実に前進させていく重要な一年になります。このため、当初予算については、台風第19号による災害からの復旧と一日も早い生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、これまでの挑戦を進化させ、未曾有の複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を両輪で進めるための予算として編成しています。

令和2年度当初予算では、「人とつなぐ」、「子どもたちがつなぐ」、「世界とつなぐ」、「多様な主体とつなぐ」と4つの「つなぐ」をキーワードとしており、福島の復興と地方創生を新たなステージへつなげるため、様々な「つなぐ」取組を更に進化させるものとなっています。

### 3 町の当初予算

国見町においては、令和2年度が「第5次国見町振興計画（後期計画）」の最終年度になります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りをもち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ継承するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を位置付けています。さらに後期計画ではその実現手段として「3つの政策」と「30の施策」をそれぞれ設定しています。

令和2年度当初予算においては、『復興・絆』『交流連携』基盤強化予算をスローガンとし、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標「①東日本大震災からの復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」のさらなる具現化に向け、予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい財政状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・関係機関との連携を図ることで財源を確保し、台風第19号災害からの復旧を進めるとともに、交流連携、健康づくり、国土強靱化対策、あるいは地域活性化事業等などの新規事業にも果敢に取り組み、交流連携事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に広く発信できるよう事業の構築を行っています。

まず、歳入の町税については、生産年齢層の人口減少等に伴い、個人町民税は、減少を見込んでいます。固定資産税、軽自動車税、町たばこ税は、それぞれ微増を見込み、町税全体では前年より0.4%減の9億6,110万円を計上しています。国・県支出金については、仮置場の原状回復工事が本格化することにより、県の除染対策事業交付金が増加する一方、ため池除染がほぼ完了したことにより、国の福島再生加速化交付金（ため池



放射性物質対策)が減少するため、前年度より4,602万1千円減の13億7,918万8千円を計上しています。歳入の36.5%を占める地方交付税については、震災復興特別交付税の減少を見込み、前年度より1億1,949万8千円減の20億6,560万7千円を計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなで作るための5つの目標達成に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、次のとおりです。

#### 「①東日本大震災からの復興・再生」

- 除染対策事業 ●放射線対策健康管理事業 ●農産物PR事業
- 果樹改植による福島県営農再開支援事業 ●ふくしま森林再生事業 など

#### 「②安全安心な町政の実現」

- 町道等補修の自治協議会事業 ●消防団編上半長靴購入事業
- 防災訓練、キッズ防災教室事業 ●防犯灯LED化事業 ●防火水槽整備事業
- 消火栓整備事業 ●学校支援活動事業（登下校の安全確保等）
- 国土強靱化計画策定事業 など

#### 「③活力ある町政の実現」

- まちづくり推進協議会事業 ●義経まつり事業 ●地域おこし協力隊事業
- 農業ビジネス訓練所運営事業 ●木育（ウッドスタート）事業
- ビッグツリー・イルミネーション事業 ●あつかし歴史館、歴史ウォーク事業
- 東京オリ・パラ関連事業 ●文化芸術振興事業 など

#### 「④思いやりのある町政の実現」

- 木育広場つながる一む事業 ●くにみもたん広場事業
- くにみ幼稚園預かり保育事業 ●国見小学校放課後子どもクラブ事業
- 幼小中新入園・新入学支援事業 ●生きがい対応型デイサービス事業

- いきいきサロン交流事業 ●高齢者配食サービス事業
- 高齢者運転免許返納支援事業 ●くにみささえ愛カフェ事業
- 介護予防（通いの場／百歳体操） ●健康づくり（運動教室／減塩対策）
- お得な健康プロジェクト など

#### 「⑤国見町の継続的な維持発展」

- 町民相談室兼消費生活相談事業 ●地方創生事業（地域プロモーション）
- ふるさと納税事業 ●国見町情報発信事業 ●応援大使事業
- 新規就農者支援事業 ●国見ホイスコーレ事業（若者を中心とした学びの場）
- 地域学校協働本部事業 ●都市再生整備事業（歴史公園等）
- 歴史を生かしたまちづくり事業 ●阿津賀志山防塁周辺整備事業 など

国見町では、平成27年10月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本計画は、国見らしく、この町に住み暮らすことの「幸せ感」・「満足感」を育む計画でもあります。本計画の推進には、地域づくりを担う主体が相互に連携を図り、それぞれが得意分野を活かして役割を果たしながら、協働のまちづくりを進めていくことを目標に取り組んできました。令和元年度が計画期間の最終年度でしたが、新たな総合計画の策定期間と合わせるため、計画期間を1年間延長するとともに、これまでの事業成果（短期目標）を検証し、中期目標達成に向けた事業構築と進捗管理をしていきます。

人口減少は全国の市町村において、最重要課題と言えますが、当町では、「道の駅国見あつかしの郷」を拠点に交流連携をさらに推し進め、交流人口・関係人口の拡大を加速化させる基盤強化の年となるよう効果的な事業展開を進めていきます。

また、財政運営上、令和2年度が復興・創生期間の最終年度となることから、段階的に復興関連事業を精査・縮減し、原点回帰と持続可能な自治体運営を進めていく必要があります。

以上の考え方に基づき、令和2年度の当初予算を編成した際に生じる不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、国見町復興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、令和2年度の一般会計当初予算総額は、56億6,000万円（前年度比△0.5%、3,000万円の減）になります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常分が48億1,000万円、復興創生分が8億5,000万円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】当初予算額に占める通常分と復興創生分の推移

年 度	当初予算額	当初予算額のうち	
		通常分（率）	復興創生分（率） ※平成28年度までは復旧復興分
平成23年度	39.41億円	39.41億円（100.0%）	0.00億円（0.0%）
平成24年度	44.00億円	41.63億円（94.6%）	2.37億円（5.4%）
平成25年度	76.00億円	44.15億円（58.1%）	31.85億円（41.9%）
平成26年度	130.20億円	41.73億円（32.1%）	88.47億円（67.9%）
平成27年度	112.30億円	44.80億円（39.9%）	67.50億円（60.1%）
平成28年度	91.40億円	45.60億円（49.9%）	45.80億円（50.1%）
平成29年度	56.00億円	44.70億円（79.8%）	11.30億円（20.2%）
平成30年度	50.50億円	44.00億円（87.1%）	6.50億円（12.9%）
令和元年度	56.90億円	46.50億円（81.7%）	10.40億円（18.3%）
令和2年度	56.60億円	48.10億円（85.0%）	8.50億円（15.0%）

## 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は21ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,065,607 千円	36.5 %
(2)	町 税	961,100 千円	17.0 %
(3)	県支出金	915,869 千円	16.2 %
(4)	国庫支出金	463,319 千円	8.2 %
(5)	町 債	334,000 千円	5.9 %
(6)	繰入金	325,377 千円	5.7 %
(7)	地方消費税交付金	180,000 千円	3.2 %
(8)	諸 収 入	99,677 千円	1.8 %
(9)	使用料及び手数料	86,394 千円	1.5 %
(10)	そ の 他	228,657 千円	4.0 %

予算総額に対する「一般財源の割合は65.3%となる36億9,514万4千円（前年度比△1.3%、4,752万7千円の減）」で、「特定財源の割合は34.7%となる19億6,485万6千円（前年度比+0.9%、1,752万7千円の増）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が減少した主な要因は、地方交付税のうち、普通交付税が前年度よりも5,000万円の減になったためです。また、特定財源が増加した主な要因は、除染対策交付金が増加したことで県支出金が前年度よりも2億7,327万5千円増えたためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は28.9%となる16億3,685万8千円（前年度比+2.7%、4,237万3千円の増）」で、「依存財源の割合は71.1%となる40億2,314万2千円（前年度比△1.8%、7,237万3千円の減）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

## 1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

地方税が回復している中、地方交付税については、出口ベースで16兆5,882億円（前年度比+2.5%、4,073億円の増）が確保されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として交付される震災復興特別交付税についても3,742億円（前年度比△7.6%、307億円の減）が別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「19億5,000万円（前年度比△2.5%、5,000万円の減）」、特別交付税として「5,341万円（前年度比 皆増）」、震災復興特別交付税として「6,219万7千円（前年度比△66.3%、1億2,290万8千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は36.5%になります。

## 2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「9億6,110万円（前年度比△0.4%、400万円の減）」を見込んでおり、歳入総額の17.0%、自主財源の58.7%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より900万円減の3億2,100万円、法人均等割は前年より100万円増の1,700万円、法人税割は前年より900万円減の1,500万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億6,905万円

(前年度比△4.4%、1,700万円の減)になります。

町民税全体としては、生産年齢層の人口減少等を理由に、個人町民税全体では前年度より減収すると見込んでいます。町の継続的な維持発展には中長期的に安定した税収確保は不可欠なため、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めます。また、交流人口・関係人口の拡大政策と合わせ、人口の維持又は減少抑制が目に見える形で表れるような移住・定住化対策等の施策展開も重要になってきます。

固定資産税については、土地は200万円増の1億4,300万円、家屋は300万円増の1億8,000万円、償却資産は400万円増の1億7,700万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、5億100万円（前年度比+1.8%、900万円の増）を計上したところです。

軽自動車税は300万円増の3,605万円を、町たばこ税は100万円増の5,500万円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、24ページの「第3表」のとおりです。

### 3 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、総額「4億6,331万9千円（前年度比△40.8%、3億1,929万6千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】社会資本整備総合交付金	1億4,271万8千円	(1億6,314万0千円)
②【継続】障がい者自立支援給付	8,052万0千円	(7,875万3千円)
③【継続】児童手当負担金	6,626万0千円	(7,014万0千円)
④【新規】震災対策農業水利施設整備事業	6,000万0千円	(0千円)
⑤【継続】原子力災害対応雇用支援事業	2,301万9千円	(2,351万4千円)

- ⑥【継続】 地域の子ども子育て支援交付金 1,739万2千円 ( 1,337万3千円)
- ⑦【継続】 福島再生加速化交付金 844万9千円 (3億4,914万5千円)
- ⑧【継続】 個人番号カード交付事業費補助金 782万1千円 ( 203万0千円)

## 4 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、総額「9億1,586万9千円（前年度比+42.5%、2億7,327万5千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

- ①【継続】 除染対策事業 4億6,424万9千円 (2億1,623万7千円)
- ②【継続】 福島県営農再開支援事業 8,800万0千円 ( 3,510万0千円)
- ③【継続】 障がい者自立支援給付費 4,236万2千円 ( 3,937万6千円)
- ④【継続】 貝田中心経営体農地集積促進事業 4,087万5千円 ( 4,500万0千円)
- ⑤【継続】 ふくしま森林再生事業 3,843万7千円 ( 4,660万0千円)
- ⑥【継続】 子どもの医療費助成事業 1,876万7千円 ( 1,895万7千円)
- ⑦【継続】 地域の子ども子育て支援交付金 1,739万2千円 ( 1,337万3千円)
- ⑧【継続】 児童手当負担金 1,509万5千円 ( 1,585万5千円)
- ⑨【新規】 森林環境交付金事業補助金 914万1千円 ( 0千円)
- ⑩【継続】 消費者風評対策市町村支援交付金 749万8千円 ( 800万0千円)
- ⑪【継続】 地域学校協働本部委託金 671万7千円 ( 1,392万3千円)
- ⑫【継続】 地域創生総合支援事業補助金 587万1千円 ( 712万5千円)
- ⑬【新規】 東京オリパラ開催準備事業補助金 217万3千円 ( 0千円)

## 5 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「3億2,537万7千円（前年度比+6.4%、1,968万8千円の増）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和2年度末の財政調整基金残高は、5億円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金 2億3,453万9千円（2億3,467万5千円）

②【継続】ふるさと振興基金繰入金 6,347万0千円（4,364万0千円）

内訳 ア) ふるさと納税先行受付の返礼費 3,446万1千円

イ) 道の駅国見指定管理料 2,200万0千円

ウ) 道の駅国見つながる一む委託料 700万9千円

③【継続】国見町復興基金繰入金 2,500万0千円（2,502万5千円）

内訳 ア) 都市再生整備計画事業 1,040万0千円

イ) 町道4078号調査測量 360万0千円

ウ) 観月台文化センターホール事業 300万0千円

エ) 義経まつり事業 200万0千円

オ) ビッグツリー・イルミネーション事業 200万0千円

カ) 東京オリパラ開催準備事業 200万0千円

キ) 情報発信事業 100万0千円

ク) 道の駅事業（3周年、サミット等） 100万0千円

④【継続】奨学基金繰入金 52万8千円（63万6千円）

## 6 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほか平成18年度からは知



事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「3億3,400万円（前年度比+16.2%、4,650万円の増）」になり、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は5.9%と前年度より0.8%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億 800万円	（ 1億2,000万円）
②【継続】都市再生整備計画事業債	8,760万円	（ 1億1,620万円）
③【新規】防災行政無線施設整備事業債	8,260万円	（ 0万円）
④【継続】町道整備事業債	1,260万円	（ 2,100万円）
⑤【継続】防火水槽設置事業債	950万円	（ 950万円）
⑥【継続】水道広域化施設整備事業出資債	800万円	（ 200万円）
⑦【新規】河川改修事業債	800万円	（ 0万円）
⑧【新規】社会福祉施設整備事業債	500万円	（ 0万円）
⑨【継続】橋梁補修事業債	350万円	（ 350万円）
⑩【継続】阿津賀志山防墨史跡総合活用事業債	350万円	（ 760万円）
⑪【継続】県営土地改良事業負担金債	300万円	（ 250万円）
⑫【継続】消火栓等設置事業債	130万円	（ 230万円）
⑬【継続】県総合情報通信NW更新事業負担金債	90万円	（ 110万円）
⑭【継続】阿津賀志山防墨史跡公有地化事業債	50万円	（ 180万円）

## 7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に10%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に

分けて交付されています。令和2年度では、消費税増税分を加味し、「1億8,000万円（前年度比+38.5%、50,000千円の増）」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源1億円」と「社会保障財源8,000万円」に分別され、当町における社会保障財源8,000万円の充当先は、次のとおりです。

ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源1億7,373万円のうち5,000万円を充当

イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 6,381万円のうち2,000万円を充当

ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 2,793万円のうち1,000万円を充当

## 8 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「8,639万4千円（前年度比△13.4%、1,332万8千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】町営・定住促進住宅使用料 5,781万5千円（5,977万1千円）

②【継続】藤田保育所使用料 904万3千円（971万4千円）

③【継続】体育施設使用料 500万0千円（500万0千円）

④【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料 463万4千円（494万7千円）

⑤【継続】戸籍手数料、住民基本台帳手数料 313万5千円（331万9千円）

⑥【終了】くにみ幼稚園保育料 ※無償化により 0千円（1,051万2千円）

## 9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「9,967万7千円（前年度比+2.4%、235万7千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】給食事業収入	3,829万7千円	（ 3,783万2千円）
②【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	806万6千円	（ 903万3千円）
③【継続】デイサービスセンター実費収入	779万8千円	（ 852万4千円）
④【継続】災害援護資金返還金	767万5千円	（ 632万2千円）
⑤【継続】農業ビジネス訓練所農産物販売収入	450万0千円	（ 400万0千円）
⑥【継続】労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	（ 300万0千円）

## 10 その他

### (1) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金の増加を見込み、当初予算では「6,660万2千円（前年度比+33.2%、1,660万円の増）」を計上しています。

### (2) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。また、令和元年度から新設された「森林環境譲与税」は、人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%で按

分された額が森林整備及びその促進に関する費用として市町村に交付されます。  
以上3種類の地方譲与税で、総額「5,000万円（前年度比+2.0%、999千円の増）」を計上しています。

### (3) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。令和元年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和2年6月に確定することになりますが、本年度については「8,000万円（前年度比+100.0%、4,000万円の増）」を計上しています。

### (4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「1,548万5千円（前年度比△55.9%、1,965万3千円の減）」になります。

①【継続】放課後児童健全育成事業負担金	494万7千円	（ 521万4千円）
②【継続】老人福祉施設入所者負担金	442万8千円	（ 575万5千円）
③【継続】土地改良財産管理受託金(ほ場整備)	400万7千円	（ 181万3千円）
④【継続】土地改良事業分担金(ほ場整備)	200万0千円	（ 1,062万5千円）
⑤【完了】土地改良適正化負担金(竜護院川)	0千円	（ 1,170万0千円）

### (5) 自動車税環境性能割交付金

消費税率10%への引上げに合わせ、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されることとなります。令和2年度の当初予算では、「600万円（前年度比 皆増）」を計上しています。

#### (6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

#### (7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

#### (8) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年同額）」を計上しています。

#### (9) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、総額「222万3千円（前年度比+46.8%、70万9千円の増）」を計上しています。

#### (10) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「84万6千円（前年度比△29.4%、35万3千円の減）」を計上しています。

#### (11) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、令和2年度は「100万円（前年度同額）」を計上しています。

#### (12) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、令和2年度は存目として「1千円（前年度比皆増）」を計上しています。

## 第2表 一般会計歳入予算内訳表

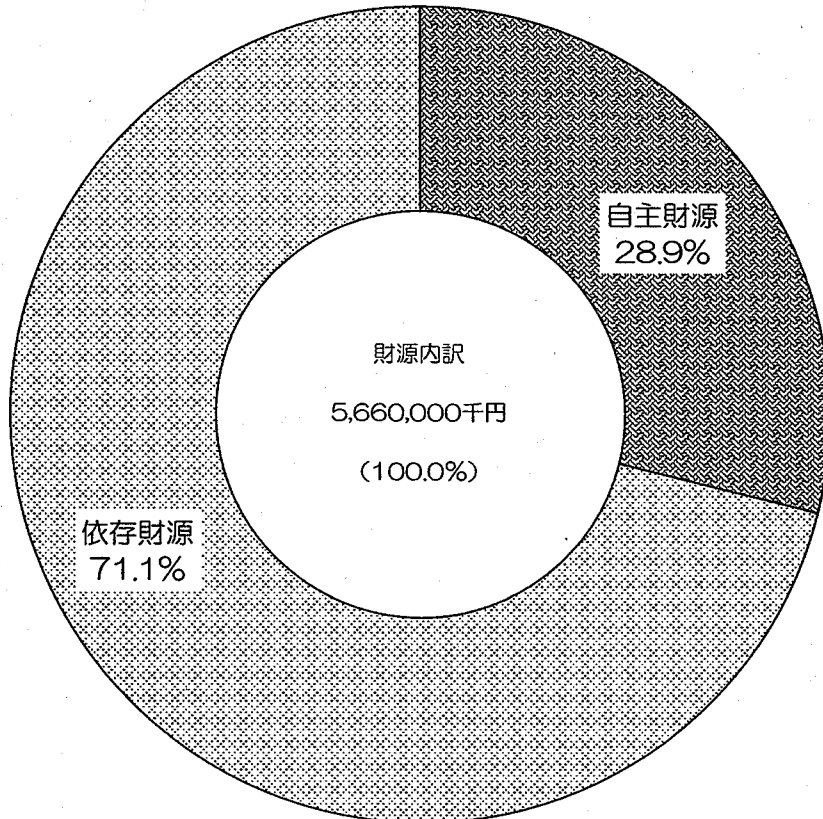
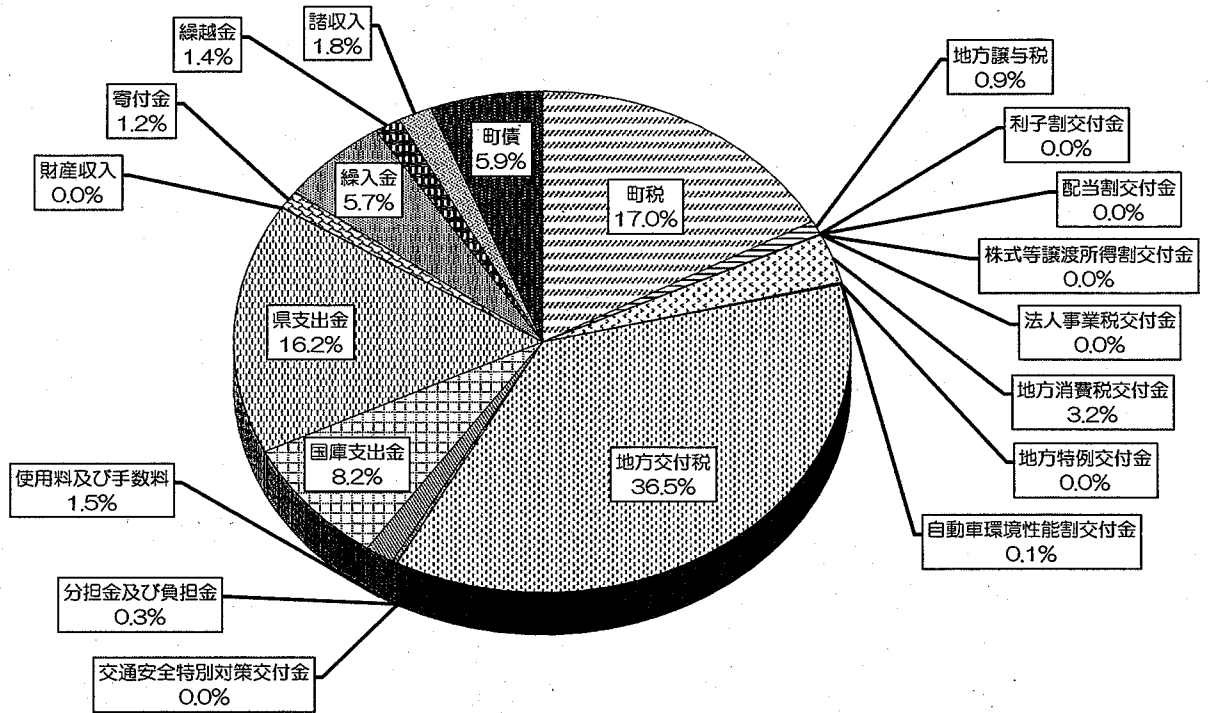
(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(%)
自主財源	1,636,858	28.9	1,594,485	28.0	42,373	2.7
町 税	961,100	17.0	965,100	17.0	△ 4,000	△ 0.4
分担金及び負担金	15,485	0.3	35,138	0.6	△ 19,653	△ 55.9
使用料及び手数料	86,394	1.5	99,722	1.8	△ 13,328	△ 13.4
財産収入	2,223	0.0	1,514	0.0	709	46.8
寄 附 金	66,602	1.2	50,002	0.9	16,600	33.2
繰 入 金	325,377	5.7	305,689	5.4	19,688	6.4
繰 越 金	80,000	1.4	40,000	0.7	40,000	100.0
諸 収 入	99,677	1.8	97,320	1.7	2,357	2.4
依存財源	4,023,142	71.1	4,095,515	72.0	△ 72,373	△ 1.8
地方譲与税	50,000	0.9	49,001	0.9	999	2.0
利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
地方消費税交付金	180,000	3.2	130,000	2.3	50,000	38.5
自動車取得税交付金	0	0.0	10,000	0.2	△ 10,000	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	6,000	0.1	1	0.0	5,999	599,900.0
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,065,607	36.5	2,185,105	38.4	△ 119,498	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	846	0.0	1,199	0.0	△ 353	△ 29.4
国庫支出金	463,319	8.2	782,615	13.8	△ 319,296	△ 40.8
県 支 出 金	915,869	16.2	642,594	11.3	273,275	42.5
町 債	334,000	5.9	287,500	5.1	46,500	16.2
合 計	5,660,000	100.0	5,690,000	100.0	△ 30,000	△ 0.5
一 般 財 源	3,693,683	65.3	3,742,671	65.8	△ 48,988	△ 1.3
特 定 財 源	1,966,317	34.7	1,947,329	34.2	18,988	1.0

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

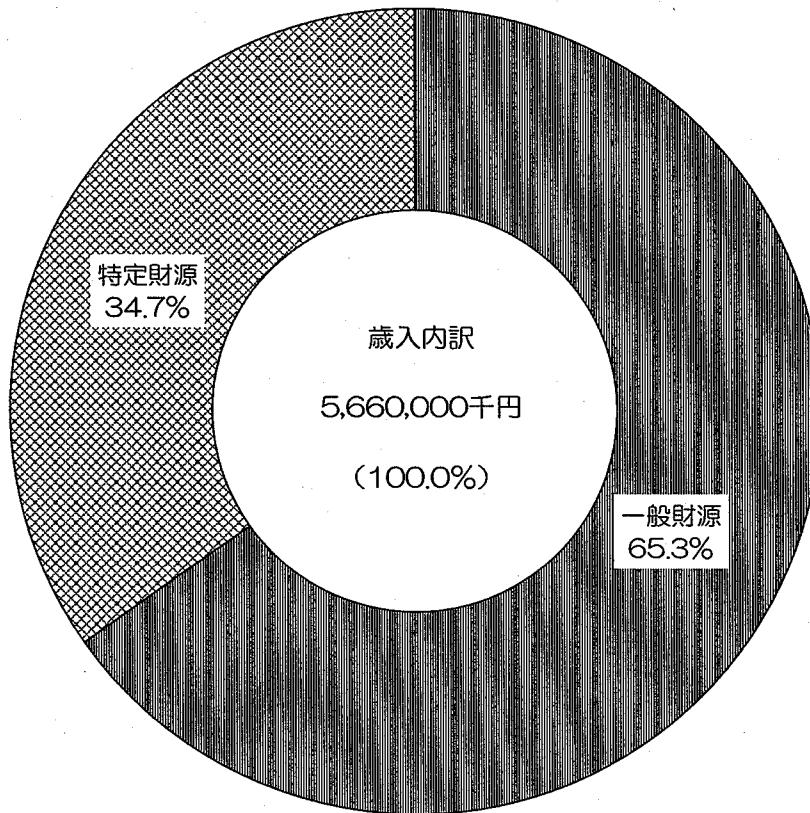
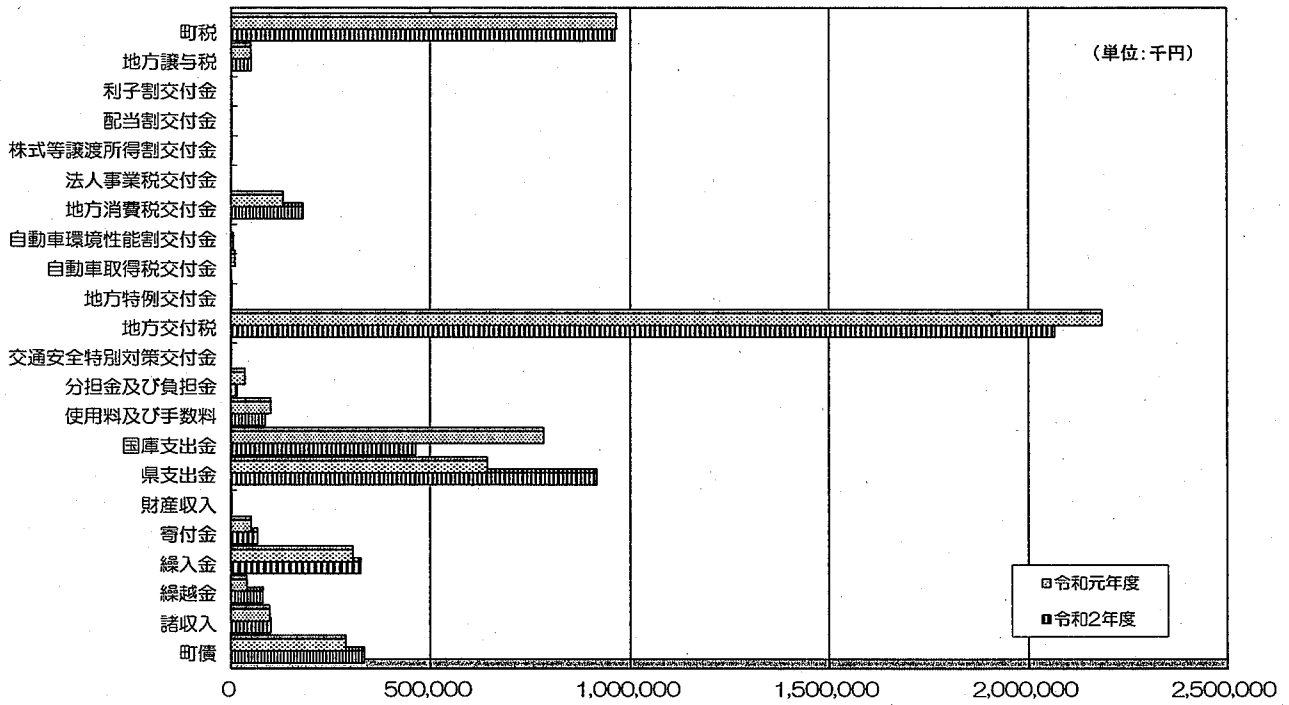
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しない場合があります。

令和2年度 一般会計歳入内訳  
 総額 5,660,000千円





### 一般会計歳入内訳前年度比較表



### 第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 民 税	369,050	38.4	386,050	40.2	△ 17,000	△ 4.4
個 (均等割)人	15,000	1.6	15,000	1.6	0	0.0
個 (所得割)人	321,000	33.4	330,000	34.3	△ 9,000	△ 2.7
法 (均等割)人	17,000	1.8	16,000	1.7	1,000	6.3
法 (法人税割)人	15,000	1.6	24,000	2.5	△ 9,000	△ 37.5
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固定資産税	501,000	52.1	492,000	51.2	9,000	1.8
土 地	143,000	14.9	141,000	14.7	2,000	1.4
家 屋	180,000	18.7	177,000	18.4	3,000	1.7
償却資産	177,000	18.4	173,000	18.0	4,000	2.3
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	36,050	3.8	33,050	3.4	3,000	9.1
町たばこ税	55,000	5.7	54,000	5.6	1,000	1.9
合 計	961,100	100.0	965,100	100.0	△ 4,000	△ 0.4

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

## 一般会計歳出予算

### <目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、32ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,164,306	千円	20.6	%
(2)	総務費	849,416	千円	15.0	%
(3)	消防費	798,264	千円	14.1	%
(4)	衛生費	750,486	千円	13.3	%
(5)	教育費	569,475	千円	10.1	%
(6)	土木費	489,247	千円	8.6	%
(7)	農林水産業費	434,727	千円	7.7	%
(8)	公債費	386,064	千円	6.8	%
(9)	商工費	105,903	千円	1.9	%
(10)	議会費	77,868	千円	1.4	%
(11)	労働費	29,241	千円	0.5	%
(12)	予備費	5,000	千円	0.1	%
(13)	災害復旧費	2	千円	0.0	%
(14)	諸支出金	1	千円	0.0	%

### 1 民生費

民生費は「11億6,430万6千円（前年度比+3.9%、4,423万9千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】介護保険特別会計繰出金 2億2,459万6千円（2億1,304万6千円）
- ②【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 2億 558万0千円（2億 333万5千円）
- ③【継続】後期高齢者医療療養給付負担金 1億 787万7千円（ 9,982万5千円）
- ④【継続】児童手当 9,645万0千円（1億 185万0千円）
- ⑤【継続】国民健康保険特別会計繰出金 8,278万5千円（ 9,095万8千円）

⑥【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金	4,428万9千円	( 3,840万2千円)
⑦【継続】藤田保育所会計年度任用職員報酬	3,831万3千円	( 3,194万5千円)
⑧【継続】子どもクラブ会計年度任用職員報酬	2,304万8千円	( 2,225万4千円)
⑨【継続】預り保育会計年度任用職員報酬	1,740万7千円	( 1,790万3千円)
⑩【継続】道の駅つながる一む運営委託事業	1,573万5千円	( 1,558万7千円)
⑪【継続】ももたん広場会計年度任用職員報酬	814万5千円	( 799万6千円)
⑫【継続】敬老祝い金	418万0千円	( 452万0千円)
⑬【新規】幼稚園新入園支援事業	20万0千円	( 0千円)

## 2 総務費

総務費は「8億4,941万6千円（前年度比+3.8%、3,144万3千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふるさと納税事業	1億 109万4千円	( 6,407万4千円)
②【継続】まちづくり推進協議会補助事業	1,080万0千円	( 860万0千円)
③【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	( 920万0千円)
④【継続】国見ホイスコーレ事業	700万0千円	( 950万0千円)
⑤【継続】地域プロモーション（地方創生）	660万0千円	( 1,000万0千円)
⑥【新規】町長選挙事務	543万2千円	( 0千円)
⑦【継続】町議会議員選挙事務（補選）	143万5千円	( 656万2千円)
⑧【継続】情報機器（パソコン、プリンター）購入事業	142万6千円	( 642万4千円)
⑨【完了】福島県議会議員選挙事務	0千円	( 519万8千円)
⑩【完了】参議院議員選挙事務	0千円	( 718万0千円)

### 3 消防費

消防費は「7億9,826万4千円（前年度比+71.8%、3億3,358万4千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場原状回復等工事	2億 300万0千円	（ 9,100万0千円）
②【継続】仮置場管理点検事業	1億8,000万0千円	（ 4,360万4千円）
③【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,925万5千円	（1億6,989万1千円）
④【新規】防災行政無線デジタル化工事	7,426万4千円	（ 0千円）
⑤【継続】仮置場復旧測量設計事業	3,200万0千円	（ 2,189万6千円）
⑥【継続】仮置場用地借地料	1,691万7千円	（ 1,932万2千円）
⑦【継続】防火水槽整備工事	900万0千円	（ 950万0千円）
⑧【完了】除染除去土壌等搬出事業	0千円	（ 660万0千円）

### 4 衛生費

衛生費は「7億5,048万6千円（前年度比△1.2%、896万円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億7,692万4千円	（4億6,980万0千円）
②【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,668万2千円	（ 5,723万7千円）
③【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	（ 6,500万0千円）
④【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,638万6千円	（ 2,638万0千円）
⑤【継続】各種予防接種事業	2,357万7千円	（ 2,504万2千円）
⑥【継続】生活基盤施設耐震化事業出資金	800万0千円	（ 200万0千円）
⑦【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	458万3千円	（ 448万0千円）

## 5 教育費

教育費は「5億6,947万5千円（前年度比+1.4%、761万3千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給食センター運営事業	8,063万1千円	（ 7,802万1千円）
②【継続】文化財保護事業	3,851万8千円	（ 5,074万3千円）
③【継続】国見小スクールバス送迎事業	3,025万8千円	（ 2,963万0千円）
④【継続】幼稚園会計年度任用職員報酬	2,402万8千円	（ 2,263万2千円）
⑤【継続】文化芸術振興事業（観月台ホール）	929万8千円	（ 883万0千円）
⑥【継続】地域学校協働本部事業	717万3千円	（ 1,392万3千円）
⑦【継続】東京オリ・パラ関連事業	437万3千円	（ 200万0千円）
⑧【新規】小中学校新入学支援事業	310万0千円	（ 0千円）

## 6 土木費

土木費は「4億8,924万7千円（前年度比△7.0%、3,683万8千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】都市再生整備計画事業	2億 300万0千円	（2億4,600万0千円）
内訳 ア) 歴史公園整備	1億3,000万円	工事
イ) 案内看板設置	3,000万円	工事
ウ) 交流施設整備	3,000万円	工事
エ) 歴史的景観保存計画	1,000万円	策定業務
オ) 中尊寺ハスボランティア	300万円	育成業務
②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,250万2千円	（ 9,337万8千円）
③【継続】町道新設改良工事	3,598万0千円	（ 5,250万0千円）
内訳 ア) 町道5号線（石母田）	800万円	工事

イ) 町道 111号線 (上野) 1,878万円 工事、用地取得、物件補償

ウ) 町道2138号線 (藤田) 560万円 工事、物件補償

エ) 町道4078号線 (光明寺) 360万円 測量調査

④【継続】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋) 5,500万0千円 ( 3,700万0千円)

⑤【新規】滑川用地測量 800万0千円 ( 0千円)

⑥【継続】町営住宅維持修繕工事 750万0千円 ( 750万0千円)

## 7 農林水産業費

農林水産業費は「4億3,472万7千円 (前年度比△46.9%、3億8,364万4千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】福島県営農再開支援事業(改植等) 8,800万0千円 ( 3,510万0千円)

②【新規】ため池ハザードマップ作成事業 6,000万0千円 ( 0千円)

③【継続】ふくしま森林再生事業 5,300万1千円 ( 6,143万8千円)

④【継続】中心経営体農地集積促進事業(貝田ほ場整備) 4,087万5千円 ( 4,500万0千円)

⑤【継続】くにみ農業ビジネス訓練所運営事業 2,135万1千円 ( 2,000万0千円)

⑥【継続】多面的機能支払交付金事業 1,447万7千円 ( 1,356万3千円)

⑦【継続】中山間地域等直接支払交付金事業 1,447万5千円 ( 1,447万5千円)

⑧【継続】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備) 360万0千円 ( 1,912万5千円)

⑨【完了】ため池放射性物質対策事業 0千円 (4億5,110万9千円)

## 8 公債費

公債費は「3億8,606万4千円 (前年度比△1.0%、400万7千円の減)」になります。起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された

場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億4,841万3千円	(3億5,125万0千円)
②【継続】公債費の利子	3,765万1千円	(3,882万1千円)

## 9 商工費

商工費は「1億 590万3千円 (前年度比△11.9%、1,426万1千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【継続】風評対策「道の駅大交流フェスタ」	400万0千円	(300万0千円)
④【継続】道の駅周年記念事業	100万0千円	(200万0千円)
⑤【継続】風評対策「周遊ツアー」	50万0千円	(130万0千円)
⑥【完了】風評対策「東北楽天PR」	0千円	(370万0千円)
⑦【完了】ももたんPRグッズ製作	0千円	(120万0千円)

## 10 議会費

議会費は「7,786万8千円 (前年度比+1.7%、132万6千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,127万2千円	(3,400万8千円)
②【継続】議員共済会	995万1千円	(1,138万3千円)

## 11 労働費

労働費は「2,924万1千円 (前年度比△1.7%、49万5千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。



①【継続】ももたんFM事業 2,302万0千円 ( 2,351万5千円)

②【継続】東北ろうきん自治体提携融資預託金 300万0千円 ( 300万0千円)

## 12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

## 13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

## 14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

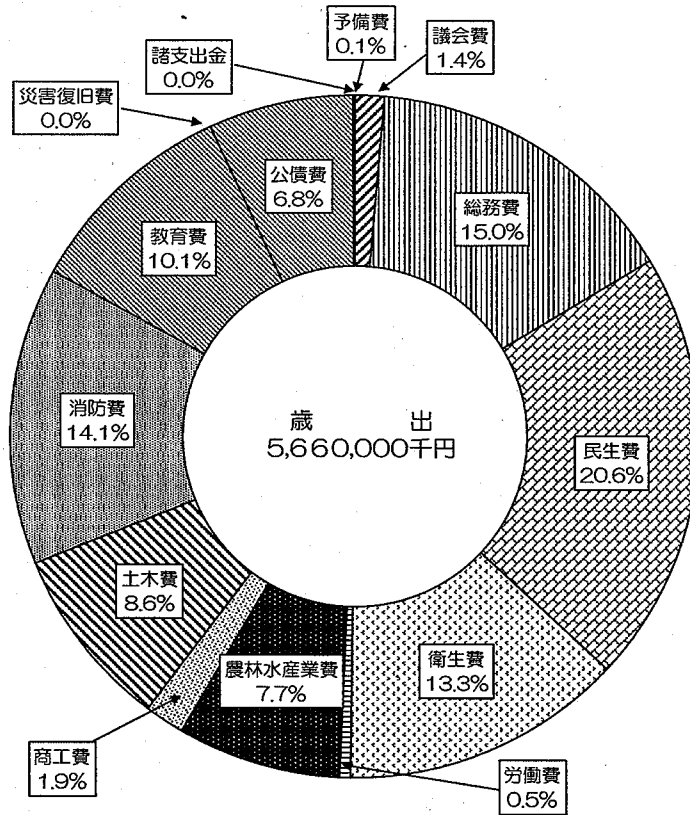
(単位:千円)

目的別	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議会費	77,868	1.4	76,542	1.3	1,326	1.7
総務費	849,416	15.0	817,973	14.4	31,443	3.8
民生費	1,164,306	20.6	1,120,067	19.7	44,239	3.9
衛生費	750,486	13.3	759,446	13.3	△ 8,960	△ 1.2
労働費	29,241	0.5	29,736	0.5	△ 495	△ 1.7
農林水産業費	434,727	7.7	818,371	14.4	△ 383,644	△ 46.9
商工費	105,903	1.9	120,164	2.1	△ 14,261	△ 11.9
土木費	489,247	8.6	526,085	9.2	△ 36,838	△ 7.0
消防費	798,264	14.1	464,680	8.2	333,584	71.8
教育費	569,475	10.1	561,862	9.9	7,613	1.4
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	386,064	6.8	390,071	6.9	△ 4,007	△ 1.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,660,000	100.0	5,690,000	100.0	△ 30,000	△ 0.5

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

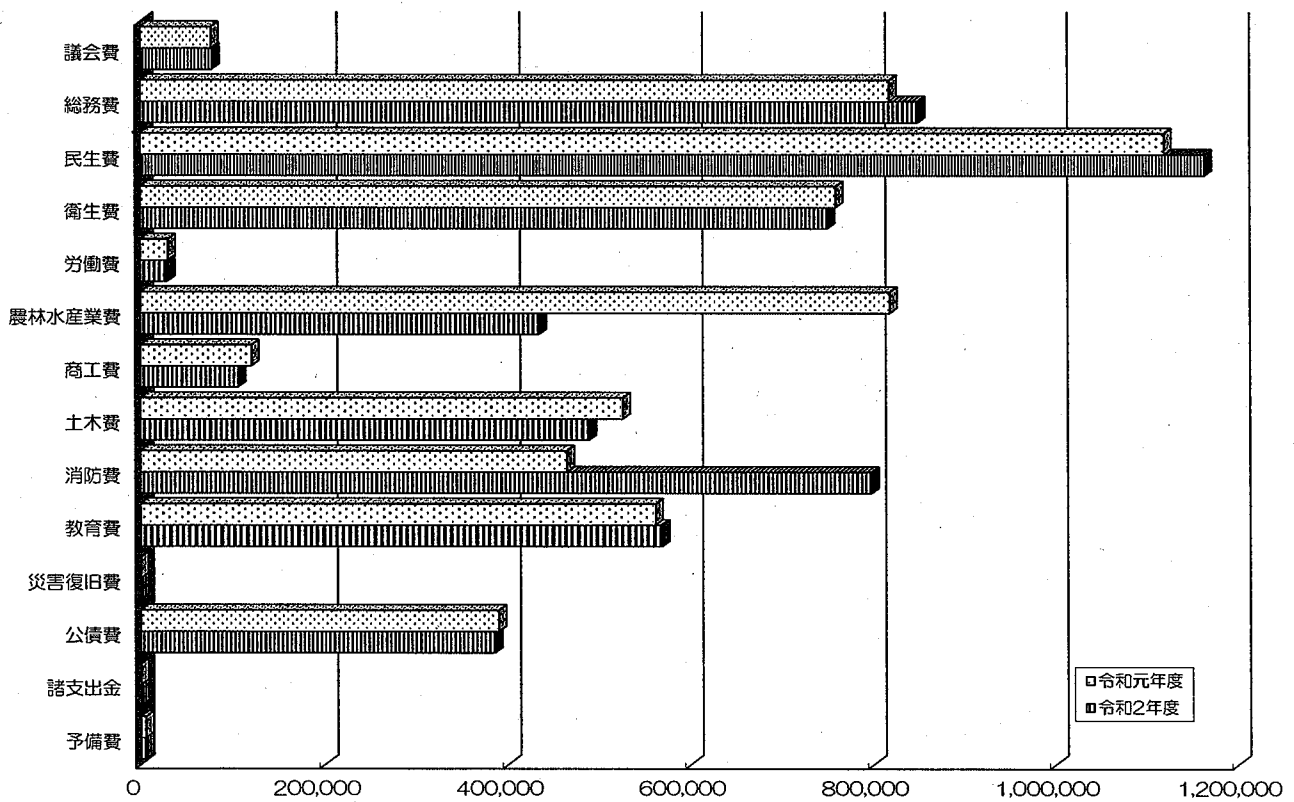
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

令和2年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）

（単位：千円）



## <性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は40ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

### 1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の36.2%を占め、総額は「20億5,119万2千円（前年度比+2.8%、5,563万5千円の増）」になります。

#### (1) 人件費

人件費は「12億8,185万6千円（前年度比+6.1%、7,317万0千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「12億9,413万6千円（前年度比+6.1%、7,488万3千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（正職員）	3億9,605万7千円	（4億 72万7千円）
②【継続】手当（正職員）	2億5,692万8千円	（2億3,886万3千円）
③【継続】報酬（会計年度任用職員）	1億8,836万5千円	（1億8,541万7千円）
※（ ）前年度額は「嘱託職員報酬」＋「臨時職員賃金」		
④【継続】共済費（正職員）	1億5,124万7千円	（1億4,722万5千円）
⑤【継続】退職手当負担金（正職員）	8,980万0千円	（ 9,540万9千円）
⑥【新規】期末手当（会計年度任用職員）	3,881万5千円	（ 0千円）
⑦【継続】社会保険料（会計年度任用職員）	3,556万8千円	（ 3,037万9千円）

#### (2) 扶助費

扶助費は「3億8,327万2千円（前年度比△1.8%、720万6千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億 558万0千円	（2億 333万5千円）
②【継続】児童手当	9,645万0千円	（1億 185万0千円）
③【継続】子ども医療費助成事業(社保分)	3,259万9千円	（ 3,243万0千円）
④【継続】障がい児通所給付費	1,020万9千円	（ 1,002万3千円）
⑤【継続】小中学校要保護・準要保護児童就学援助費	459万5千円	（ 487万3千円）

### (3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

## 2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の43.7%を占め、総額は「24億7,488万5千円（前年度比△8.0%、2億1,513万8千円の減）」になります。

### (1) 物件費

物件費は「12億2,547万3千円（前年度比△17.8%、2億6,613万6千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場管理点検事業	1億8,000万0千円	（ 4,360万4千円）
②【新規】ため池ハザードマップ作成事業	6,000万0千円	（ 0千円）
③【継続】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	5,500万0千円	（ 3,700万0千円）
④【継続】ふくしま森林再生事業	5,300万1千円	（ 6,143万8千円）
⑤【継続】国見小スクールバス送迎事業	3,025万8千円	（ 2,963万0千円）

⑥【継続】	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,638万6千円	( 2,638万0千円)
⑦【継続】	学校給食調理事業	2,530万0千円	( 2,573万1千円)
⑧【継続】	ももたんFM事業	2,302万0千円	( 2,351万5千円)
⑨【継続】	仮置場用地借地料	1,691万7千円	( 1,932万2千円)
⑩【継続】	道の駅つながる一む運営委託事業	1,573万5千円	( 1,558万7千円)
⑪【継続】	国見ホイスコーレ事業	700万0千円	( 950万0千円)
⑫【継続】	農業ビジネス訓練所農作業委託事業	676万3千円	( 683万9千円)
⑬【継続】	地域プロモーション(地方創生)	660万0千円	( 1,000万0千円)
⑭【継続】	東京オリ・パラ関連事業	437万3千円	( 200万0千円)
⑮【継続】	文化芸術振興事業(観月台ホール)	266万0千円	( 349万4千円)
⑯【完了】	ため池放射性物質対策事業	0千円	(4億5,110万9千円)

## (2) 維持補修費

維持修繕費は「3,505万1千円(前年度比+11.6%、363万1千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	公共施設維持補修工事	2,290万1千円	( 1,887万0千円)
②【継続】	町営住宅維持修繕工事	750万0千円	( 750万0千円)
③【継続】	町道・農道・林道等維持補修工事	465万0千円	( 505万0千円)

## (3) 補助費等

補助費等は「12億1,436万1千円(前年度比+4.1%、4,736万7千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	藤田病院負担金(交付税分)	4億7,692万4千円	(4億6,980万0千円)
②【継続】	伊達地方消防組合負担金	1億6,925万5千円	(1億6,989万1千円)

③【継続】後期高齢者医療療養給付負担金	1億 787万7千円	( 9,982万5千円)
④【継続】福島県営農再開支援事業(改植等)	8,800万0千円	( 3,510万0千円)
⑤【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,668万2千円	( 5,723万7千円)
⑥【継続】中心経営体農地集積促進事業(貝田ほ場整備)	4,087万5千円	( 4,500万0千円)
⑦【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	( 6,500万0千円)
⑧【継続】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	( 2,500万0千円)
⑨【継続】多面的機能支払交付金事業	1,447万7千円	( 1,356万3千円)
⑩【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	( 1,447万5千円)
⑪【継続】まちづくり推進協議会補助事業	1,080万0千円	( 860万0千円)
⑫【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	( 920万0千円)
⑬【継続】公民館事業に係る講師等謝礼	578万2千円	( 1,045万8千円)

### 3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費(補助事業及び単独事業)」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の11.1%を占め、総額は「6億2,989万5千円(前年度比+20.8%、1億835万9千円の増)」になります。

#### (1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「6億2,989万3千円(前年度比+20.8%、1億835万9千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場原状回復等工事	2億 300万0千円	( 9,100万0千円)
②【継続】都市再生整備計画(歴史公園)	1億3,000万0千円	(1億 0万0千円)
③【新規】防災行政無線デジタル化工事	7,426万4千円	( 0千円)

④【継続】町道新設改良工事	3,598万0千円	( 5,250万0千円)
内訳 ア) 町道5号線(石母田)	800万円	工事
イ) 町道111号線(上野)	1,878万円	工事、用地取得、物件補償
ウ) 町道2138号線(藤田)	560万円	工事、物件補償
エ) 町道4078号線(光明寺)	360万円	測量調査
⑤【継続】仮置場復旧測量設計事業	3,200万0千円	( 2,189万6千円)
⑥【新規】都市再生整備計画(案内看板)	3,000万0千円	( 0千円)
⑦【継続】都市再生整備計画(交流施設)	3,000万0千円	( 2,000万0千円)
⑧【継続】町道維持補修工事	1,400万0千円	( 1,500万0千円)
⑨【継続】防火水槽整備工事	900万0千円	( 950万0千円)
⑩【継続】農道・水路維持補修工事	800万0千円	( 700万0千円)
⑪【新規】滑川用地測量	800万0千円	( 0千円)
⑫【継続】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備)	360万0千円	( 1,912万5千円)

## (2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円(前年度同額)」になります。

## 4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の8.9%を占め、総額は「5億402万8千円(前年度比+4.4%、2,114万4千円の増)」になります。

### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「800万円(前年度比+300.0%、600万円の増)」になります。こ



れは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が増額したためです。

## (2) 貸付金

貸付金は「1,615万円（前年度比△3.6%、61万円の減）」になります。

- |                        |           |              |
|------------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金 | 1,000万0千円 | ( 1,000万0千円) |
| ②【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金 | 300万0千円   | ( 300万0千円)   |
| ③【継続】 修学資金貸付金          | 245万0千円   | ( 306万0千円)   |
| ④【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金   | 70万0千円    | ( 70万0千円)    |

## (3) 積立金

積立金は「2,998万円（前年度比+30.3%、696万7千円の増）」になります。

- |                        |           |              |
|------------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】 ふるさと振興基金積立(納税収益) | 2,953万1千円 | ( 2,261万9千円) |
| ②【継続】 各基金利子積立          | 44万9千円    | ( 39万4千円)    |

## (4) 繰出金

繰出金は「4億4,489万8千円（前年度比+2.0%、878万7千円の増）」になります。

- |                      |             |               |
|----------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】 介護保険特別会計繰出金    | 2億2,459万6千円 | (2億1,304万6千円) |
| ②【継続】 公共下水道事業特別会計繰出金 | 9,250万2千円   | ( 9,337万8千円)  |
| ③【継続】 国民健康保険特別会計繰出金  | 8,278万5千円   | ( 9,095万8千円)  |
| ④【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 4,428万9千円   | ( 3,840万2千円)  |

## (5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

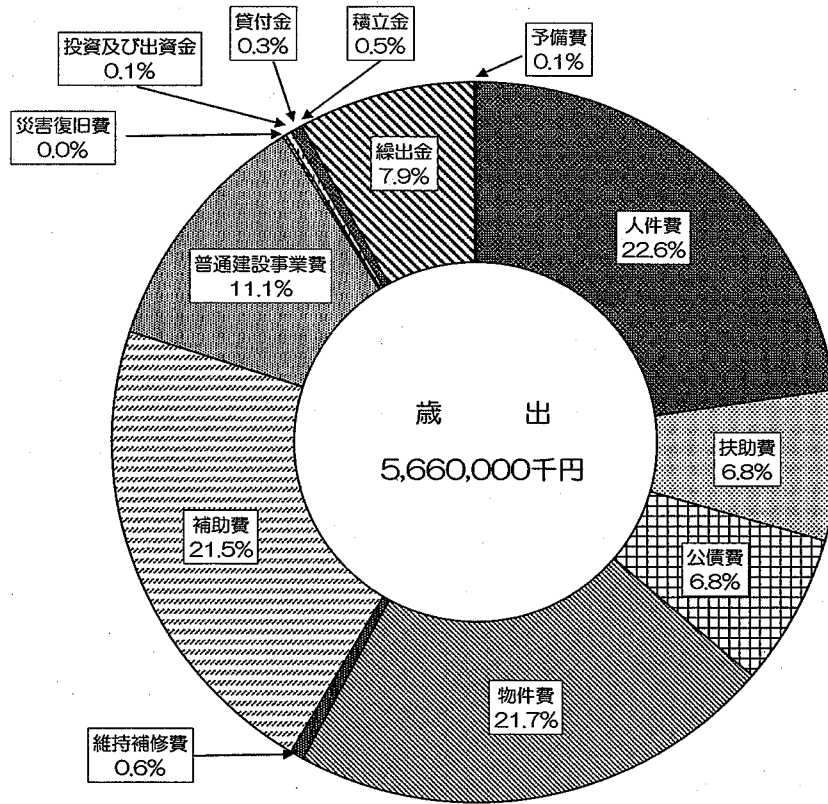
性質別	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	2,051,192	36.2	1,995,557	35.1	55,635	2.8
人件費	1,281,856	22.6	1,208,686	21.2	73,170	6.1
扶助費	383,272	6.8	390,478	6.9	△7,206	△1.8
公債費	386,064	6.8	396,393	7.0	△10,329	△2.6
一般的経費	2,474,885	43.7	2,690,023	47.3	△215,138	△8.0
物件費	1,225,473	21.7	1,491,609	26.2	△266,136	△17.8
維持補修費	35,051	0.6	31,420	0.6	3,631	11.6
補助費等	1,214,361	21.5	1,166,994	20.5	47,367	4.1
投資的経費	629,895	11.1	521,536	9.2	108,359	20.8
普通建設事業	629,893	11.1	521,534	9.2	108,359	20.8
補助事業	486,065	8.6	449,889	7.9	36,176	8.0
単独事業等	143,828	2.5	71,645	1.3	72,183	100.8
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	504,028	8.9	482,884	8.5	21,144	4.4
投資及び出資金	8,000	0.1	2,000	0.0	6,000	300.0
貸付金	16,150	0.3	16,760	0.3	△610	△3.6
積立金	29,980	0.5	23,013	0.4	6,967	30.3
繰出金	444,898	7.9	436,111	7.7	8,787	2.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,660,000	100.0	5,690,000	100.0	△30,000	△0.5
*うち人件費総額	1,294,136	22.9	1,219,253	21.4	74,883	6.1
*うち職員人件費総額	665,265	11.8	650,157	11.4	15,108	2.3
*うち会計年度任用職員(旧臨時、嘱託職員)人件費総額	266,711	4.7	220,009	3.9	46,702	21.2

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

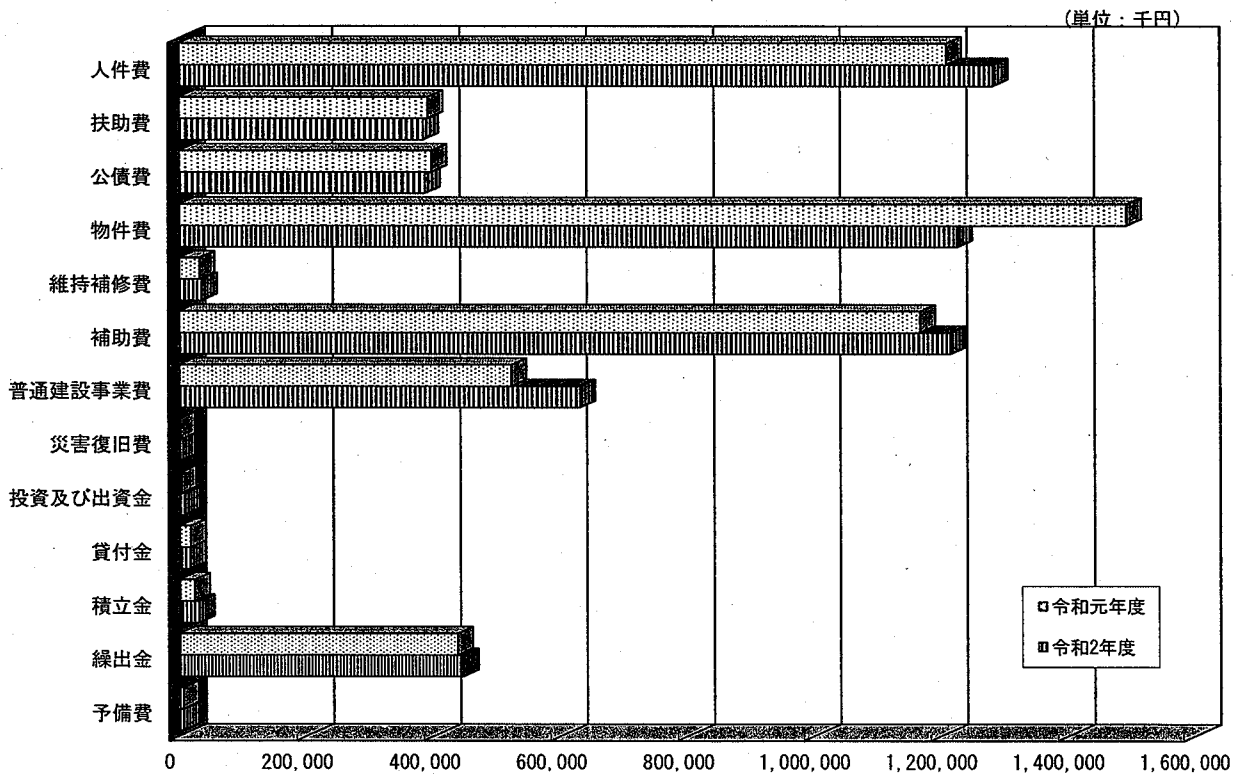
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

令和2年度 一般会計歳出内訳（性質別）



歳出予算前年度比較表（性質別）



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議会費	71,859	5,445	0	0	564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,868	1.7
総務費	453,950	299,100	3,378	15	60,870	0	1,827	0	0	29,866	0	0	410	0	849,416	3.8
民生費	205,195	79,872	2,073	376,989	143,430	0	5,000	0	0	77	0	0	351,670	0	1,164,306	3.9
衛生費	62,047	88,427	0	645	586,784	4,583	0	0	0	0	8,000	0	0	0	750,486	△ 1.2
労働費	0	23,020	0	0	3,221	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	29,241	△ 1.7
農林水産業費	90,020	148,747	2,500	0	176,954	0	15,490	0	0	0	0	700	316	0	434,727	△ 46.9
商工費	55,581	8,447	0	0	31,875	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	105,903	△ 11.9
土木費	42,966	86,137	9,700	0	1,953	233,976	22,000	0	0	13	0	0	92,502	0	489,247	△ 7.0
消防費	42,754	242,413	1,000	0	180,083	238,504	93,510	0	0	0	0	0	0	0	798,264	71.8
教育費	257,484	243,865	16,400	5,623	28,627	9,002	6,000	0	0	24	0	2,450	0	0	569,475	1.4
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	386,064	0	0	0	0	0	386,064	△ 1.0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳出合計	1,281,856	1,225,473	35,051	383,272	1,214,361	486,065	143,828	2	386,064	29,980	8,000	16,150	444,898	5,000	5,660,000	△ 0.5
構成比	22.6	21.7	0.6	6.8	21.5	8.6	2.5	0.0	6.8	0.5	0.1	0.3	7.9	0.1	100.0	
対前年度増減率	6.1	△ 17.8	11.6	△ 1.8	4.1	8.0	100.8	0.0	△ 2.6	30.3	300.0	△ 3.6	2.0	0.0	△ 0.5	

第7表「当初予算における歳入の推移(平成27年度～令和2年度)」

(単位:千円)

款	節名称	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1	町税	961,100	965,100	937,100	925,100	894,100	878,100
	町民税	369,050	386,050	393,050	403,050	380,050	375,050
	固定資産税	501,000	492,000	450,000	421,000	419,000	411,000
	軽自動車税	36,050	33,050	34,050	34,050	28,050	25,050
	町たばこ税	55,000	54,000	60,000	67,000	67,000	67,000
2	地方譲与税	50,000	49,001	49,000	49,000	49,000	49,000
3	利子割交付金	1,000	1,000	1,000	900	1,400	1,900
4	配当割交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	1,300	2,600	2,600	3,000
6	法人事業税交付金	1	0	0	0	0	0
7	地方消費税交付金	180,000	130,000	130,000	130,000	130,000	90,000
	自動車取得税交付金	0	10,000	10,000	7,000	7,000	7,000
8	自動車税環境性能割交付金	6,000	1	0	0	0	0
9	地方特例交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,065,607	2,185,105	2,076,320	2,111,375	2,044,446	2,027,360
	普通交付税	1,950,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,950,000
	特別交付税	53,410	0	0	0	0	0
	震災復興特別交付税	62,197	185,105	76,320	111,375	44,446	77,360
11	交通安全対策特別交付金	846	1,199	1,177	1,175	1,185	1,276
12	分担金及び負担金	24,528	44,852	51,988	78,175	31,305	22,872
13	使用料及び手数料	77,351	90,008	88,872	87,582	88,228	95,500
14	国庫支出金	463,319	782,615	444,983	587,890	506,914	1,015,562
	国庫負担金	174,731	174,148	183,524	185,290	163,455	446,791
	国庫補助金	287,085	606,946	259,357	400,257	340,263	566,140
	国庫委託金	1,503	1,521	2,102	2,343	3,196	2,631
15	県支出金	915,869	642,594	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045
	県負担金	121,999	115,562	123,742	130,292	128,157	115,292
	県補助金(除染交付金除く)	299,423	255,119	249,217	232,173	365,233	520,150
	県補助金(除染交付金)	464,249	216,237	153,098	462,255	3,993,569	5,098,086
	県委託金	30,198	55,676	55,606	61,199	25,751	29,517
16	財産収入	2,223	1,514	1,483	1,994	1,769	2,271
17	寄附金	66,602	50,002	45,502	40,002	10,002	3
18	繰入金	325,377	305,689	262,245	271,567	323,769	422,764
	特別会計繰入金	1,764	1,658	1,726	1,168	1,190	1,768
	基金繰入金(財政調整基金)	234,539	234,675	234,677	227,795	239,091	247,535
	基金繰入金(東日本支援基金)	0	0	365	12,000	20,000	30,000
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	0	0	0	0	1,286
	基金繰入金(国見町復興基金)	25,000	25,025	0	5,800	5,500	86,479
	基金繰入金(雇用創出基金)	0	0	2,624	5,000	5,000	5,000
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	63,470	43,640	21,958	19,500	52,500	0
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	76	55	105	88	221	221
	基金繰入金(その他)	528	636	790	216	267	50,475
19	繰越金	80,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
20	諸収入	99,677	97,320	93,967	89,121	93,672	87,047
	延滞金・加算金及び過料	600	600	600	600	300	1,000
	町預金利子	90	90	90	78	145	170
	貸付金元利収入	22,598	21,497	15,801	12,605	12,684	12,967
	受託事業収入	2,288	2,183	2,254	2,224	2,073	2,464
	雑入	74,101	72,950	75,222	73,614	78,470	70,446
21	町債	334,000	287,500	228,900	286,100	397,400	718,800
	臨時財政対策債	108,000	120,000	140,000	160,000	160,000	162,000
	その他	226,000	167,500	88,900	126,100	237,400	556,800
	合計	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成27年度～令和2年度)」

(単位:千円)

節	節名称	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1	報酬	245,429	221,228	215,975	215,362	222,750	218,254
2	給料	431,605	438,362	422,563	416,177	428,059	409,288
3	職員手当等	318,932	267,689	250,589	243,923	258,120	241,218
4	共済費	204,821	196,979	198,690	203,427	198,701	184,417
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	33,282	30,871	33,889	30,000	29,027
7	報償費	44,913	38,258	38,719	39,298	36,990	36,387
8	旅費	19,777	14,056	14,410	16,769	16,488	13,360
9	交際費	990	990	990	1,100	1,100	1,100
10	需用費	189,993	189,123	187,231	191,347	204,921	202,152
11	役務費	41,966	47,435	39,619	41,305	40,728	39,238
12	委託料	984,969	1,193,852	871,954	1,329,579	4,579,176	5,318,791
13	使用料及び賃借料	67,759	68,917	74,752	73,604	68,496	59,236
14	工事請負費	535,805	289,586	98,978	126,284	415,992	1,953,826
15	原材料費	10,790	1,750	4,209	850	2,629	870
16	公有財産購入費	7,135	53,940	19,222	19,450	9,673	12,401
17	備品購入費	7,647	12,123	32,199	31,492	30,733	16,321
18	負担金補助及び交付金	1,260,077	1,246,467	1,208,792	1,229,968	1,255,485	1,222,896
19	扶助費	375,202	382,408	412,361	410,541	371,079	354,094
20	貸付金	16,150	16,760	17,380	20,220	29,150	29,640
21	補償補填及び賠償金	11,257	110,711	23,700	22,229	9,431	13,302
22	償還金利子及び割引料	396,651	399,179	409,457	418,787	425,152	428,177
23	投資及び出資金	8,000	2,000	21,000	65,000	76,000	29,000
24	積立金	29,980	23,013	22,797	12,328	2,919	1,508
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	254	781	248	746	293	804
27	繰出金	444,898	436,111	428,294	431,325	420,935	409,693
28	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000

名称		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財源内訳	国庫支出金	463,319	782,615	444,983	587,890	506,914	1,015,562
	県支出金	915,869	642,594	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045
	地方債	226,000	167,500	88,900	126,100	237,400	556,800
	その他	360,511	354,014	308,685	339,963	309,204	381,194
	一般財源	3,694,301	3,743,277	3,625,769	3,660,128	3,573,772	3,513,399
	合計	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成27年度～令和2年度)」

(単位:千円)

課名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 総務課	2,374,848	2,127,062	2,089,694	2,074,269	2,080,854	2,017,372
2 企画情報課	148,151	164,536	159,462	138,898	131,441	162,760
3 税務住民課	29,340	12,420	12,894	13,792	13,205	12,752
4 環境防災課	872,376	560,121	526,148	343,409	340,479	302,904
5 保健福祉課	969,461	958,506	979,062	991,407	1,038,393	943,868
6 産業振興課	343,911	733,864	414,445	556,821	396,451	282,801
7 農業委員会	8,144	9,669	9,792	8,760	8,447	8,329
8 まちづくり交流課	113,943	149,447	124,347	96,286	118,134	73,912
9 建設課	345,096	383,753	135,638	179,404	224,781	1,489,640
10 上下水道課	105,166	99,944	118,668	162,684	169,106	119,981
11 原発災害対策課	0	0	0	490,900	3,996,232	5,102,524
12 会計課	1,993	1,504	1,515	1,587	1,695	1,684
13 議会事務局	16,822	18,441	6,635	6,665	6,144	6,218
14 学校教育課	181,034	197,616	197,998	195,251	303,597	251,166
15 幼児教育課	56,601	161,658	165,203	153,789	152,370	142,046
16 生涯学習課	93,114	111,459	108,499	186,078	158,671	312,043
合計	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000

第10表「各基金の推移(平成30年度～令和2年度)」

(単位：千円)

基金名	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (最終予算額)			令和2年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	753,900	341	0	754,241	302	234,539	520,004
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	61,214	59,019	15,433	104,800	13	25,000	79,813
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	60,324	97,626	45,505	112,445	29,531	63,470	78,506
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	80,116	30,041	0	110,157	33	0	110,190
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	40,123	20,021	0	60,144	17	0	60,161
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	15,806	896	636	16,066	7	528	15,545
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	56	55	151,975	77	76	151,976
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
	1,213,457	208,000	61,629	1,359,828	29,980	323,613	1,066,195